

ジョブローテーション、乗務員勤務制度改悪、ダイ改合理化、ローカル線切り捨て反対！ 定年延長と65歳まで働ける職場を！

労働組合の力が必要

30年ぶりの物価伸び率、ジョブローテーション＝強制配転相次ぐ、社長「4千人削減」「転籍・副業促進」

10月1日、イギリスの鉄道、郵便、港湾の労働者、約17万5千人が賃金など労働条件改善を求めて一斉にストライキを行った。



(写真：ロンドンで約4千人がスト支援デモ)

日本の消費者物価が30年ぶりの伸び率（消費税増税時除く）



方針を発表しました。職名廃止、統括センター・業務融合化・兼務発令、込み運用など鉄道の歴史を覆す攻撃をかけています。賃上げ・労働条件改善をかちとる力も、会社が仕掛ける歴史的な攻撃を打ち破る力も、労働者の団結した闘いがあります。必要なのは闘う労働組合です。

世界各国でも物価が高騰する中で、多くの国で大幅賃上げを求めるストライキなどが闘われています。イギリスでは鉄道やバス、ごみ収集など様々な業種でストが相次いでいます。フラ

世界で大幅賃上げを求める闘い

8月の消費者物価（値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数）が去年の8月との比較で2.8%上がりました。消費増税の影響があった期間をのぞけば、バブル景気直後の91年9月以来、30年11カ月ぶりの水準です。しかし、賃金はほとんど上がらず、実質賃金は昨年を下回る状況です。

職場から団結した闘いを

職場ではジョブローテーションで希望を無視した強制配転が次々に行われています。深澤社長は「鉄道部門4千人削減」「転籍・副業促進」です。アメリカでは昨年度の労組設立投票は前年から57%増という数十年来の激増を記録しました。鉄道労働者連帯の12の労組はストライキを構えて賃上げ、労働条件改善を引き出しています。イタリア、エクアドルなどでも全国的なストが闘われています。